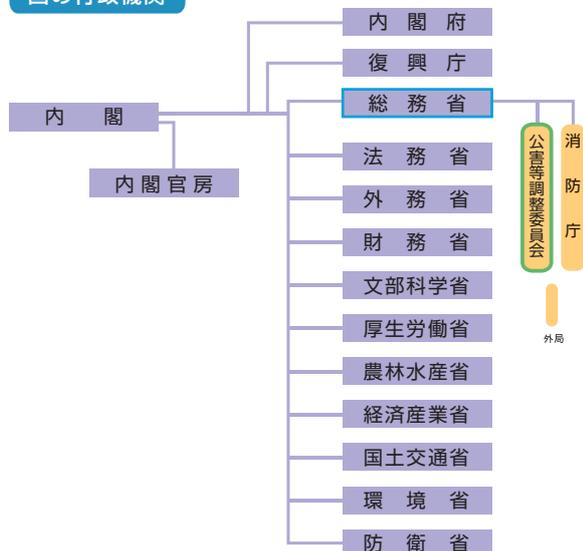


# 公害等調整委員会の主な歩み

年 月	事 項
昭和25年12月	土地調整委員会設置法（法律第 292 号）公布
昭和26年 1月	土地調整委員会発足（総理府の外局）
6月	土地収用法（法律第 219 号）公布により意見照会制度を創設
昭和42年 8月	公害対策基本法（法律第 132 号）公布
昭和45年 6月	公害紛争処理法（法律第 108 号）公布
11月	中央公害審査委員会発足（総理府）
昭和47年 6月	公害等調整委員会設置法（法律第 52 号）公布
7月	公害等調整委員会発足（総理府の外局）（土地調整委員会と中央公害審査委員会とを統合） 土地調整委員会設置法の一部改正により鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律に題名改正
9月	公害紛争処理法の一部改正により裁定制度導入
昭和49年11月	公害紛争処理法の一部改正により職権あっせん制度導入
平成 5年11月	環境基本法（法律第 91 号）公布
平成13年 1月	中央省庁再編により総務省の外局となる
平成21年 5月	東京から離れた所に在住する当事者の負担軽減を図るため、公害紛争の処理手続等に関する規則（昭和 47 年公害等調整委員会規則第 3 号）を改正し、被害発生地等の現地で期日を開催する（現地期日）要件を緩和
令和 6年 4月	当事者の負担軽減を図るため、鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則（昭和 26 年土地調整委員会規則第 2 号）及び公害紛争の処理手続等に関する規則を改正し、ウェブ会議方式による審問期日等を導入

## 国の行政機関



## 公害等調整委員会組織図

